

日上市基礎調査報告書（平成 28 年 3 月）の概要

1 調査目的及び内容(報告書の構成)

(1) 調査目的

今後の計画策定や施策立案の基礎資料とするため、各種データの収集・分析等を実施し、報告書を作成

(2) 調査内容(報告書の構成)

- 第 1 章 社会経済動向
- 第 2 章 上位・広域及びその他の関連計画調査
- 第 3 章 日上市の現状と課題の整理
- 第 4 章 類似都市等との比較分析
- 第 5 章 将来フレームの検討

2 日上市の現状(ポイント)

調査項目		調査結果（主な傾向等）	参考(直近データ)	該当頁
①人口推移・動態	人口推移	昭和 58 年の 206,260 人をピークに減少傾向	H28. 4. 1 常住人口 183,732 人	3
	世帯人員	昭和 45 年に 4 人台から 3 人台に、平成 2 年から 2 人台に減少	H27 国勢調査速報値 2.35 人	3
	社会動態	昭和 50 年以降、転出者数が転入者数を上回る社会減が続く	H26 年△1,584 人	6
	自然動態	平成 17 年以降、死亡者数が出生者数を上回る自然減が続く	H26 年△709 人	6
②少子高齢化	合計特殊出生率	昭和 50 年は 2.14、平成 24 年には最低の 1.31 まで低下	H25 年 1.38	6
	出生者数	昭和 45 年の 4,774 人をピークに減少傾向	H26 年 1,246 人	7
	高齢化率	平成 15 年以降、国・県を上回り推移	H26 年 28.5%	8
③就業人口等	産業別就業人口総数	平成 7 年の 98,400 人をピークに減少傾向	H22 年 81,583 人	4
	第 3 次産業の就業人口	平成 2 年以降、第 3 次産業が第 1・2 次産業合計を上回り推移 (第 3 次産業のピークは平成 7 年の 52,894 人)	H22 年第 3 次産業就業人口 49,439 人	4
	昼夜間人口	昼間人口が夜間人口を上回って推移	H22 年 107.5%	4
	共働き世帯の割合	平成 12 年以降、増加傾向	H22 年 40.6%	7
④医療	病院の施設数及び病床数	人口 10 万人対施設数・病床数は、全国平均・県平均を上回る	H26 年 病院施設数 8・病床数 1,519 (人口 10 万対)	9
	医師数	人口 10 万人対医師数は、全国平均・県平均を下回る	H26 年 163.1 人 (人口 10 万対)	9
	小児科医師数、産科医師数	人口 10 万人対小児科医師数・産科医師数は、全国平均・県平均を下回る	H26 年小児科 7.3 人、 産科 3.1 人(人口 10 万対)	9
⑤観光・産業	観光客入込数	東日本大震災で大きく落ち込み、未だ震災前の水準まで回復せず (平成 16 年度以降の最多は平成 17 年度 2,749,100 人)	H26 年度 1,760,900 人	10
	製造品出荷額	平成 22 年以降、減少傾向	H26 年 9,938 億円	11
	小売業・卸売業合計年間販売額	平成 9 年以降、減少傾向	H24 年 3,090 億円	12
	小売業・卸売業合計店舗数	店舗数は平成 6 年以降、減少傾向 従業者数は平成 11 年以降、減少傾向	H24 年従業者数 9,385 人、 店舗数 1,417	12
⑥住宅	空き家数	住宅・土地統計調査(総務省統計局)の推計値では、空き家数は増加傾向	H25 年 17,010 戸 *推計値	14
	住宅着工数	平成 24、25 年度は震災からの復旧・復興需要と見られる増加があったものの、平成 26 年度は震災以前の水準まで減少	H26 年度 1,245 戸	14

3 報告書の概要

(1) 社会経済動向（地方創生・一億総活躍社会、国土の利用に関する計画）

ア 地方創生

平成 26 年、我が国が直面する地方創生・人口減少克服という構造的課題に取り組むため、「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、国と地方が総力を挙げて取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「長期ビジョン」を策定。平成 27 年には「まち・ひと・しごと創生総合戦略 2015 改訂版」を策定し、平成 28 年度は地方創生の実践の年としている。

イ 一億総活躍社会

我が国の構造的な問題である少子高齢化に対し、「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の「新・三本の矢」により①GDP 600 兆円、②希望出生率 1.8、③介護離職ゼロをそれぞれ実現し、これらの好循環を継続させることで、50 年後に日本の人口 1 億人を維持するとしている。

ウ 国土の利用に関する計画

平成 17 年度以降の我が国の国土計画は、国土利用計画法、国土形成計画法に基づき、国土利用計画（全国計画）と国土形成計画（全国計画）を一体のものとして定めることとしている。

(ア) 国土利用計画

国土利用計画法に基づき、国土の利用に関して全国的な見地から必要な基本的事項を定めた計画（H27. 8. 14 閣議決定） ※現計画は第 5 次計画

(イ) 新たな国土形成計画（全国計画） ～対流促進型国土形成～

平成 27 年から概ね 10 年間の国土づくりの方向性を定めた計画（H27. 8. 14 閣議決定）

※平成 26 年に策定された「国土のグランドデザイン 2050」における検討成果を反映

(2) 上位・広域及びその他の関連計画調査

ア 国の動き ※日上市総合計画の 6 つの大綱ごとに、国が策定した主な計画等を記載

(ア) 福祉・医療	・誰もが支え合う地域の構築に向けた福祉サービスの実現 －新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン－（H27. 9. 17 厚生労働省） ・地域医療構想ガイドライン（H27. 3. 31 発出）
(イ) 教育・文化	・第 2 期教育振興基本計画（H26. 6. 14 閣議決定） ・文化芸術の振興に関する基本的な方針（第 4 次）（H27. 5. 22 閣議決定）
(ウ) 産業	・「日本再興戦略」改訂 2015 －未来への投資・生産性革命－（H27. 6. 30 閣議決定）
(エ) 都市基盤	・第 4 次社会資本重点整備計画（H27. 9. 18 閣議決定）
(オ) 生活環境	・第 4 次環境基本計画（H24. 4. 27 閣議決定）
(カ) 協働	・第 4 次男女共同参画基本計画（H27. 12. 25 閣議決定）

イ 県の動き

(ア) 総合計画 茨城県総合計画『いばらき未来共創プラン』（H28.3 策定）

急激な人口減少や超高齢化の進行、社会経済のグローバル化、情報通信技術等の劇的な進歩など、本県を取り巻く社会経済情勢の変化や課題に的確に対応し、県民と未来のいばらきをともに創るため、平成 27 年 12 月に茨城県総合計画審議会が平成 28 年度からの県政運営の指針となる茨城県総合計画(案)を答申

※この答申を受け、平成 28 年 3 月に県が計画策定（計画期間：平成 28～32 年度）

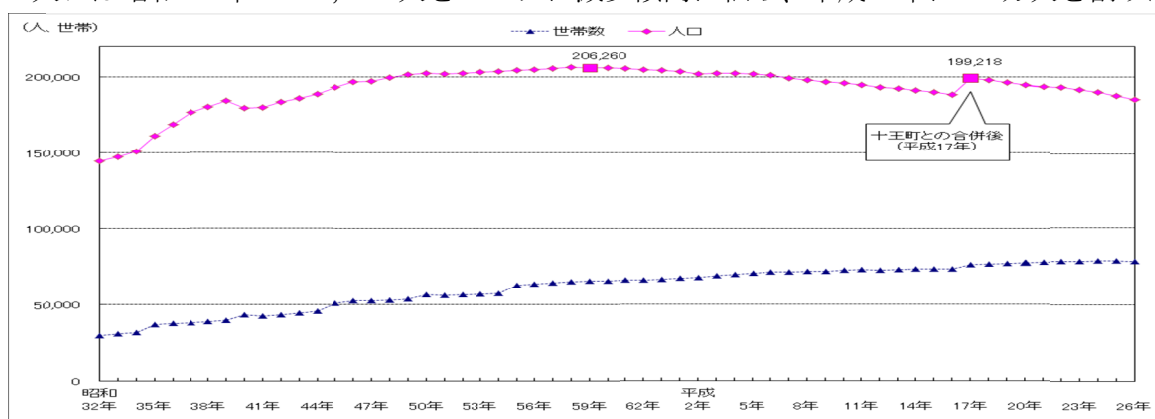
(イ) 地方創生 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略（H27.10 策定）

まち・ひと・しごと創生法（第 9 条）に基づき、県の人口の現状と将来の展望を提示する「茨城県人口ビジョン」、今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的施策をまとめた「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定（計画期間：平成 27～31 年度）

(3) 日立市の現状と課題の整理

ア 総人口・世帯数

・人口は昭和 58 年の 206,260 人をピークに減少傾向に転じ、平成 7 年に 20 万人を割り込む。

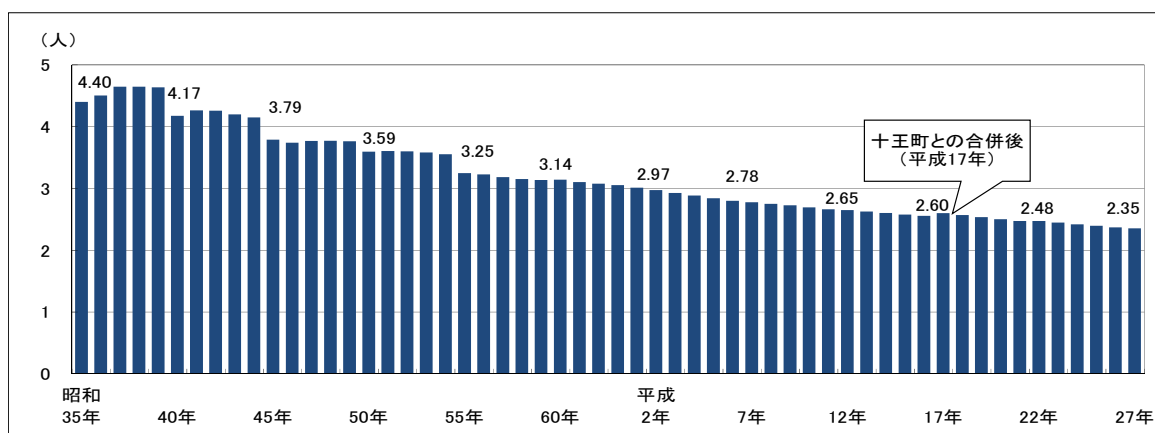


資料：茨城県常住人口調査（県統計課）各年 10 月 1 日現在 *平成 17 年以降は旧十王町を含む。

イ 世帯人員

・昭和 44 年までは 4 人台、昭和 45 年に 3 人台(3.79 人)、平成 2 年には 2 人台(2.97 人)に減少

・旧十王町との合併後(平成 17 年)一時的に増加、平成 18 年以降再び減少(平成 27 年 2.35 人)

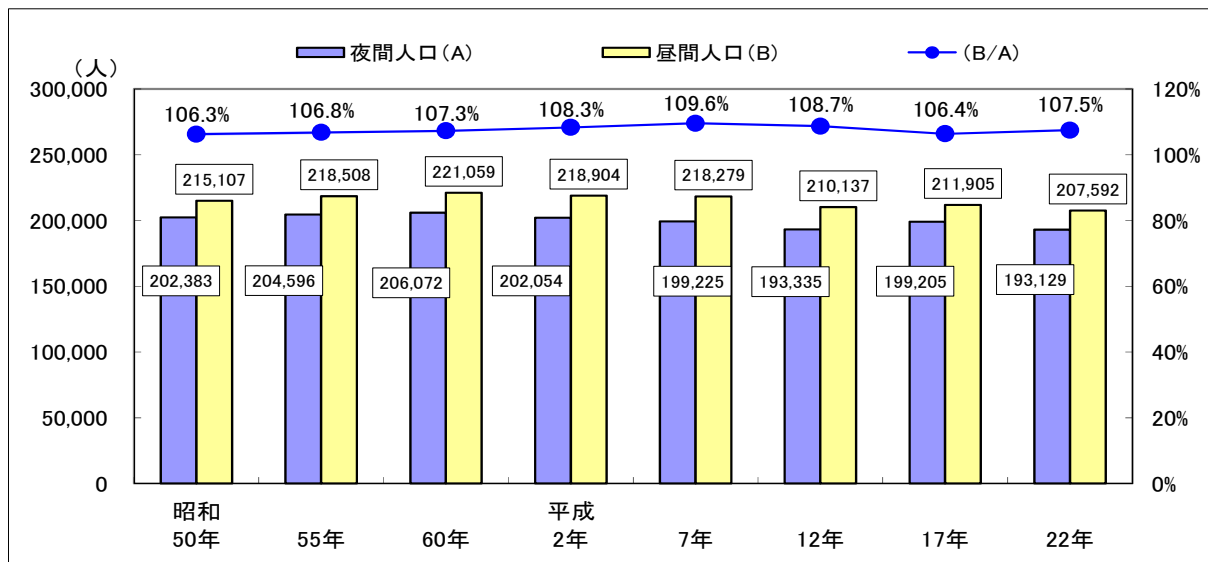


資料：茨城県常住人口調査（県統計課）各年 10 月 1 日現在 *平成 17 年以降は旧十王町を含む。

平成 27 年は、国勢調査速報値（総務省統計局）

ウ 夜間、昼間人口

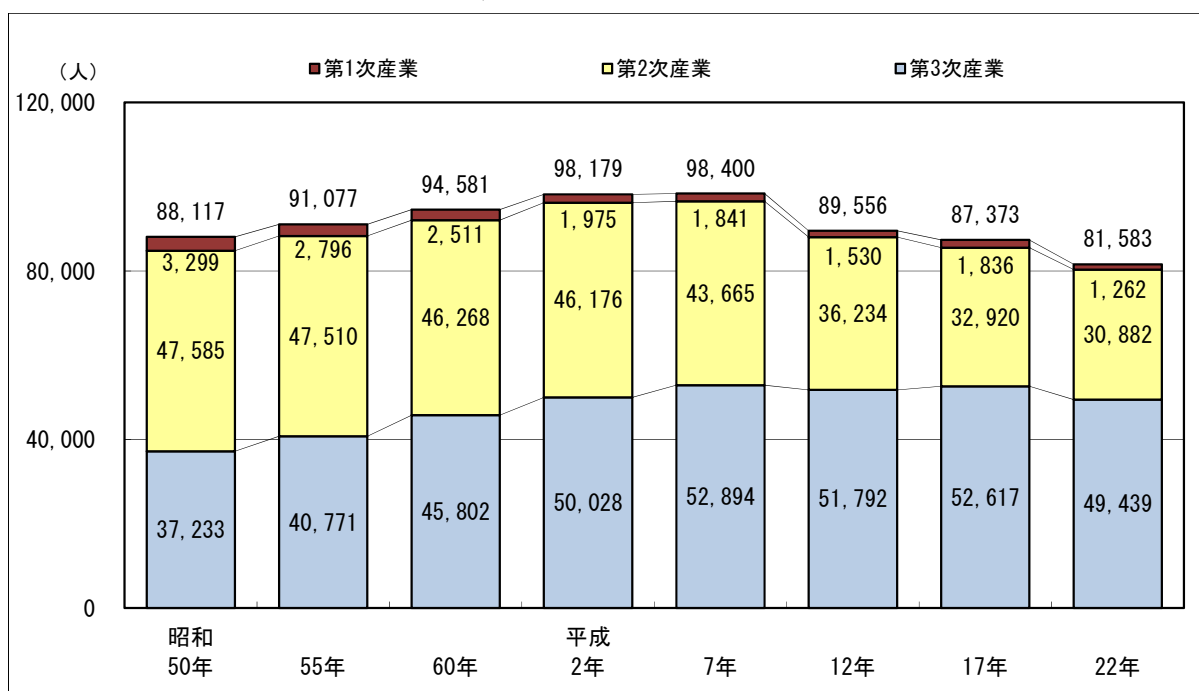
- ・昼間人口は、夜間人口を上回って推移
- ・夜間昼間比率(昼間人口÷夜間人口)は、平成7年109.6%をピークに低下傾向(平成22年に若干上昇)



資料：国勢調査（総務省統計局） *平成17年以降は旧十王町を含む。

エ 産業別就業人口

- ・産業別就業人口総数は、平成7年の98,400人をピークに減少傾向
- ・平成2年以降、第3次産業が他の産業より多くなり、平成7年に最多の52,894人(平成17年から平成22年の5年間では、3,000人以上減少)



資料：国勢調査（総務省統計局） *平成17年以降は旧十王町を含む。

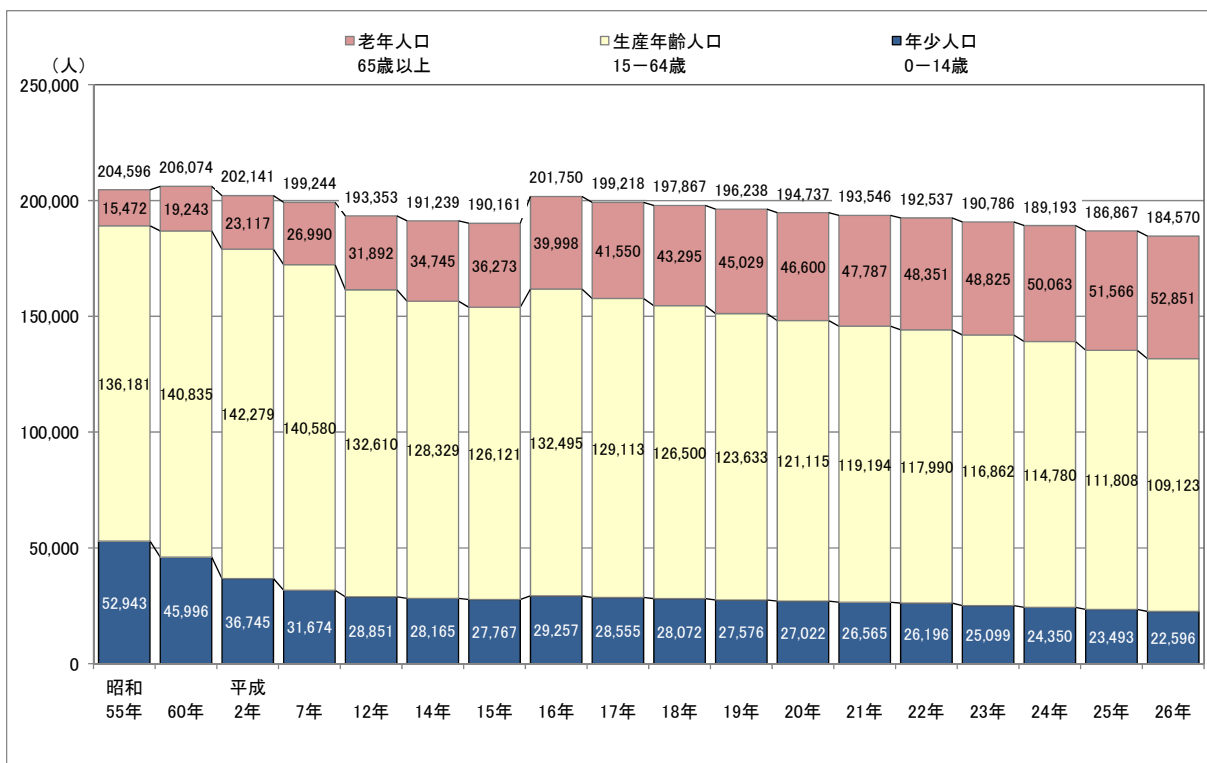
(参考) 県内主要都市との比較

- ・産業3区分別就業者の第3次産業の割合を県内主要都市と比較すると、日立市は他市村よりも、第2次産業の割合が高い傾向
- ・水戸市、つくば市、土浦市、古河市、東海村においては、第3次産業の割合が70%超

	第1次産業	第2次産業	第3次産業	計
日立市	1,262	30,882	49,439	81,583
	1.5%	37.9%	60.6%	100.0%
水戸市	3,475	21,880	92,296	117,651
	3.0%	18.6%	78.4%	100.0%
つくば市	3,133	17,268	69,190	89,591
	3.5%	19.3%	77.2%	100.0%
ひたちなか市	1,838	21,934	46,665	70,437
	2.6%	31.1%	66.3%	100.0%
土浦市	2,174	15,324	46,395	63,893
	3.4%	24.0%	72.6%	100.0%
古河市	2,174	15,324	46,395	63,893
	3.4%	24.0%	72.6%	100.0%
東海村	539	4,224	11,979	16,742
	3.2%	25.2%	71.6%	100.0%

オ 年齢構成

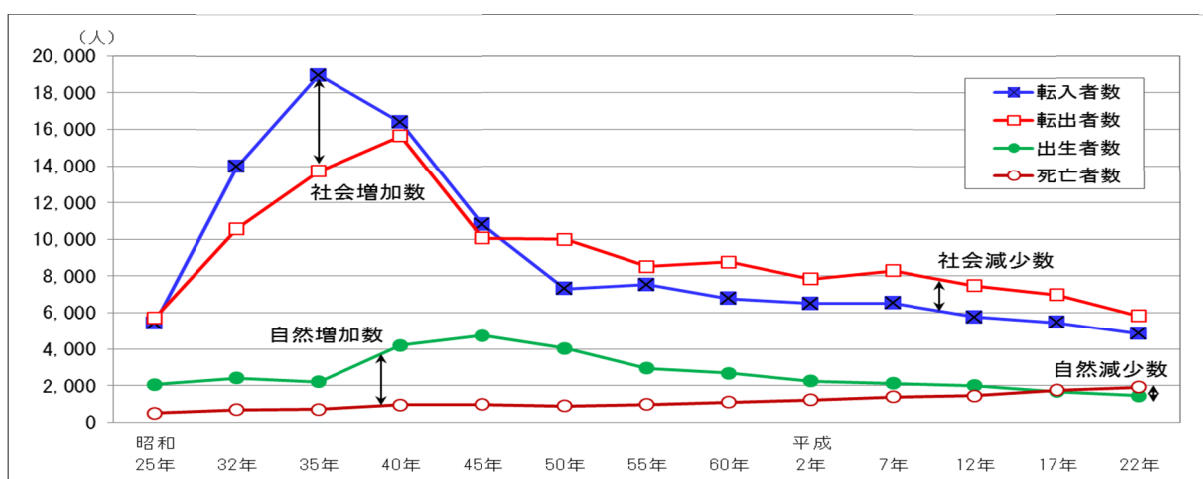
- ・年齢3区分別の人口構成では、年少人口は昭和55年の52,943人以降、減少傾向（平成26年には22,596人と半数以下）
- ・老年人口は昭和55年の15,472人が、平成26年には52,851人と3倍以上増加
- ・生産年齢人口は、平成2年の142,279人をピークに減少（平成26年には109,123人まで減少）



資料：国勢調査実施年次は、国勢調査（総務省統計局）*平成17年以降は旧十王町を含む。
茨城県常住人口調査（県統計課）各年10月1日現在 *平成17年以降は旧十王町を含む。

カ 年次別人口動態

- ・昭和 30 年代、工場労働者を始め多くの人々が各地から日立市へ移住し転入者数が急増
- ・同じく昭和 30 年代、転出者数も大幅増（この時期に鉱山の合理化が発表）
- ・昭和 50 年以降、転出者数が転入者数を上回る社会減が続く（平成 26 年は△1,584 人）
- ・平成 16 年までは出生者数が死亡者数を上回る自然増の状態推移（特に昭和 50 年、昭和 55 年は、自然増が社会減を上回っていたため、人口増が維持）
- ・昭和 60 年、自然増が社会減を下回り人口減少に転じ、以降、人口の減少傾向が続く
- ・平成 17 年以降、死亡者数が出生者数を上回る自然減が続く（平成 26 年は△709 人）

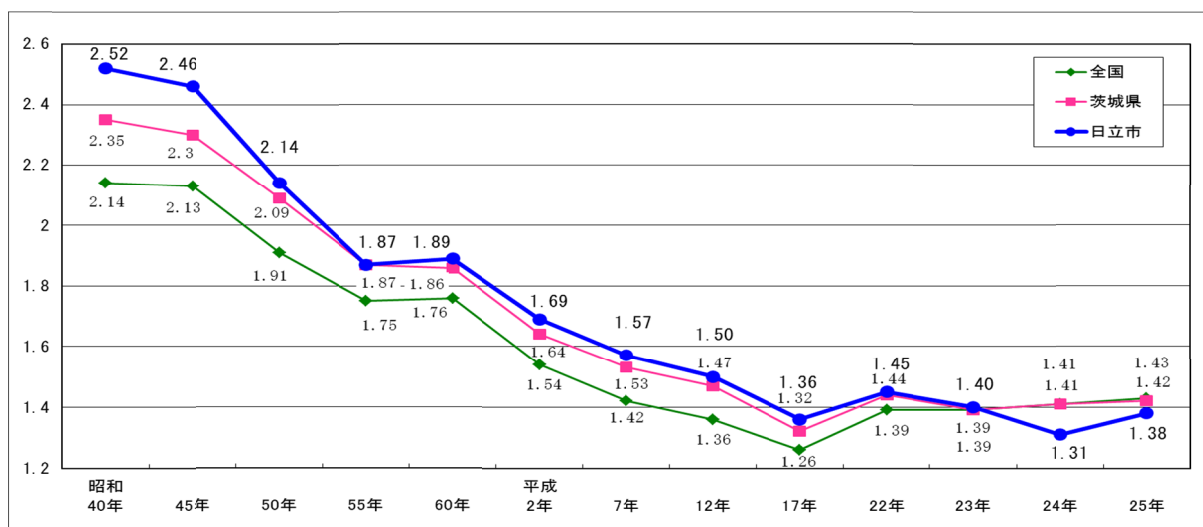


資料：国勢調査（総務省統計局）*平成 17 年以降は旧十王町を含む。

※昭和 30 年と昭和 31 年データは、市町村合併により正確な数値の把握ができないため、昭和 32 年のデータを使用

キ 合計特殊出生率

- ・昭和 50 年の 2.14 が、平成 24 年には最低の 1.31 まで低下（昭和 55 年以降は人口を維持するために必要な合計特殊出生率と言われている 2.08 を大きく下回る）
- ・平成 19 年まで国や県の値を上回って推移（平成 20 年以降、国や県の値を下回る年が見られる）

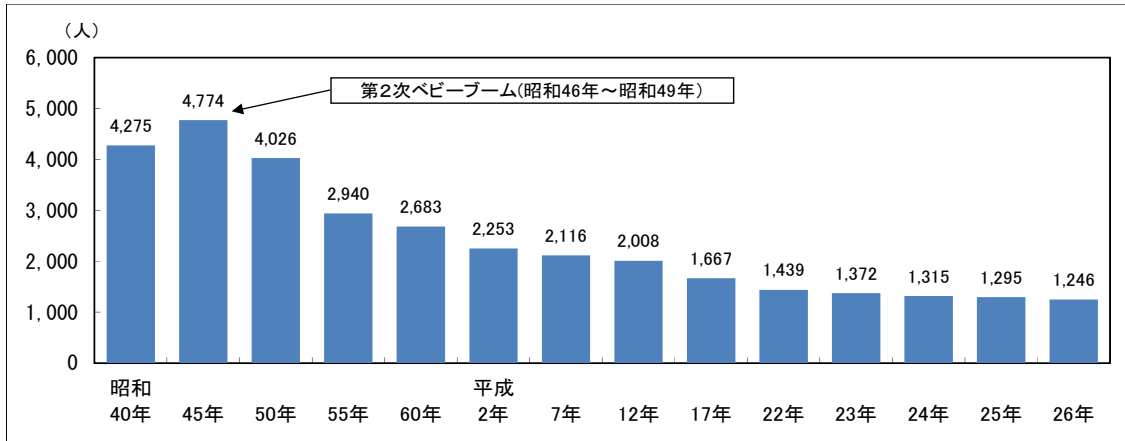


資料：平成 20 年までは、人口動態調査（厚生労働省人口動態・保健社会統計課）

平成 21 年以降は、ひたち子どもプラン 2015（子ども福祉課）

ク 出生者数

- ・昭和45年の4,774人をピークに減少傾向（平成26年には、1,246人まで減少）

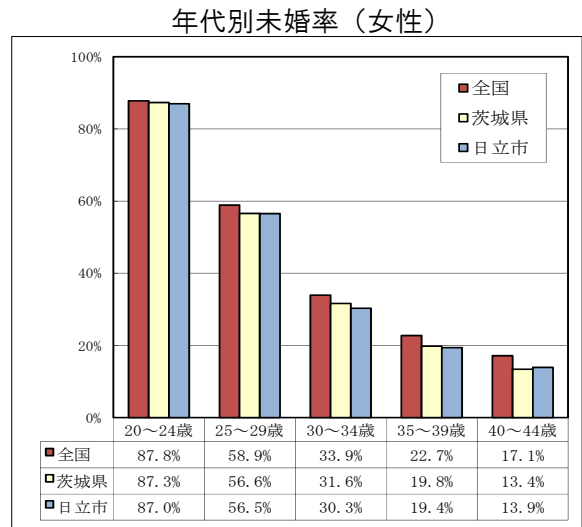
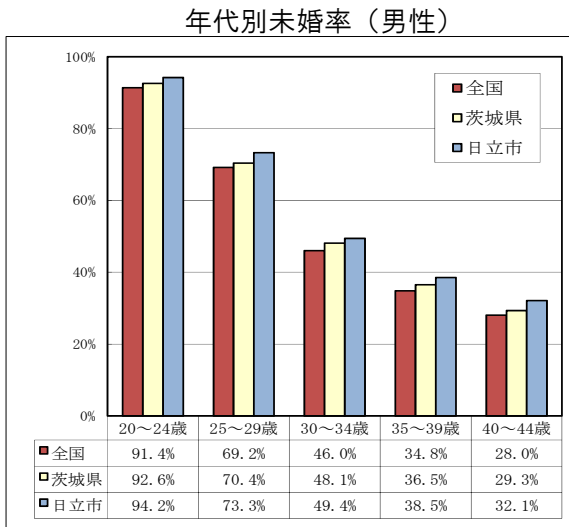


資料：国勢調査実施年次は、国勢調査（総務省統計局）

平成23年以降は、茨城県の統計（県統計課） *平成17年以降は旧十王町を含む。

ケ 年代別男女未婚率の状況

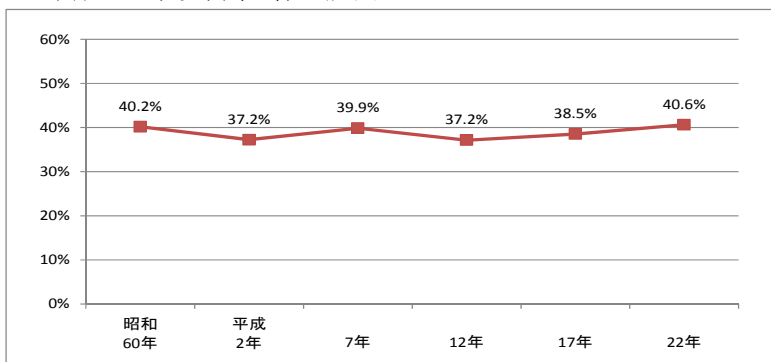
- ・男性の未婚率はどの年代も国、県を上回り、女性の未婚率は40～44歳において県を上回っているものの、その他の年代は国、県を下回る。



資料：平成22年国勢調査（総務省統計局）

コ 共働き世帯割合

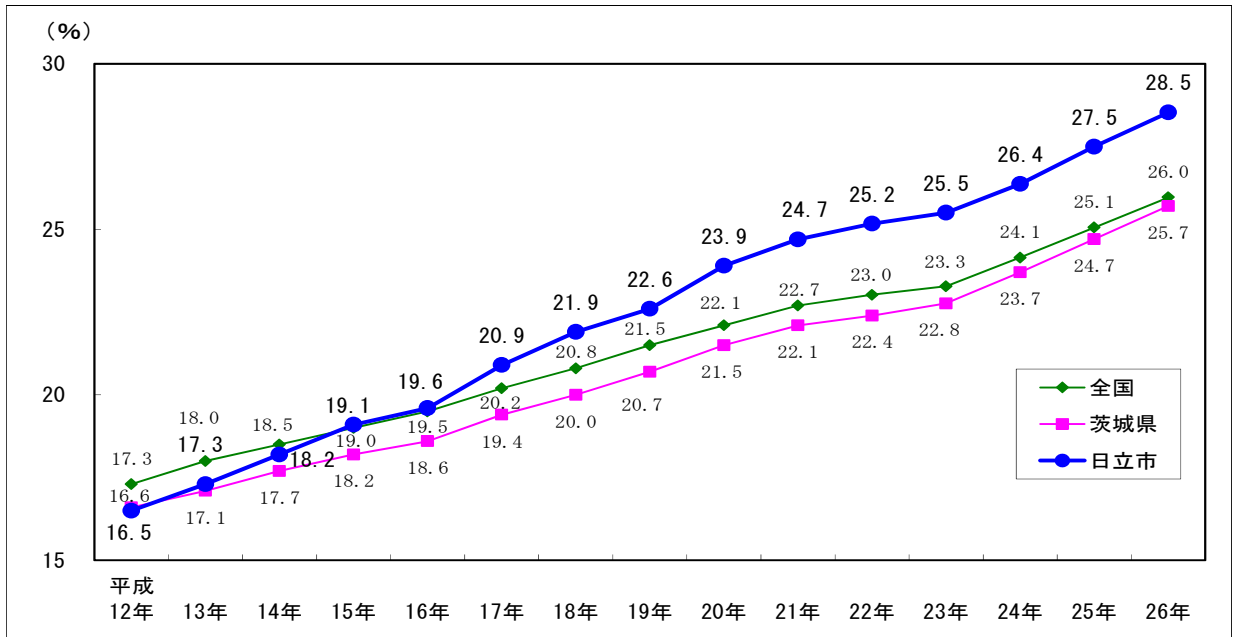
- ・平成12年以降、増加傾向



資料：国勢調査（総務省統計局） *平成17年以降は旧十王町を含む。

サ 高齢化率

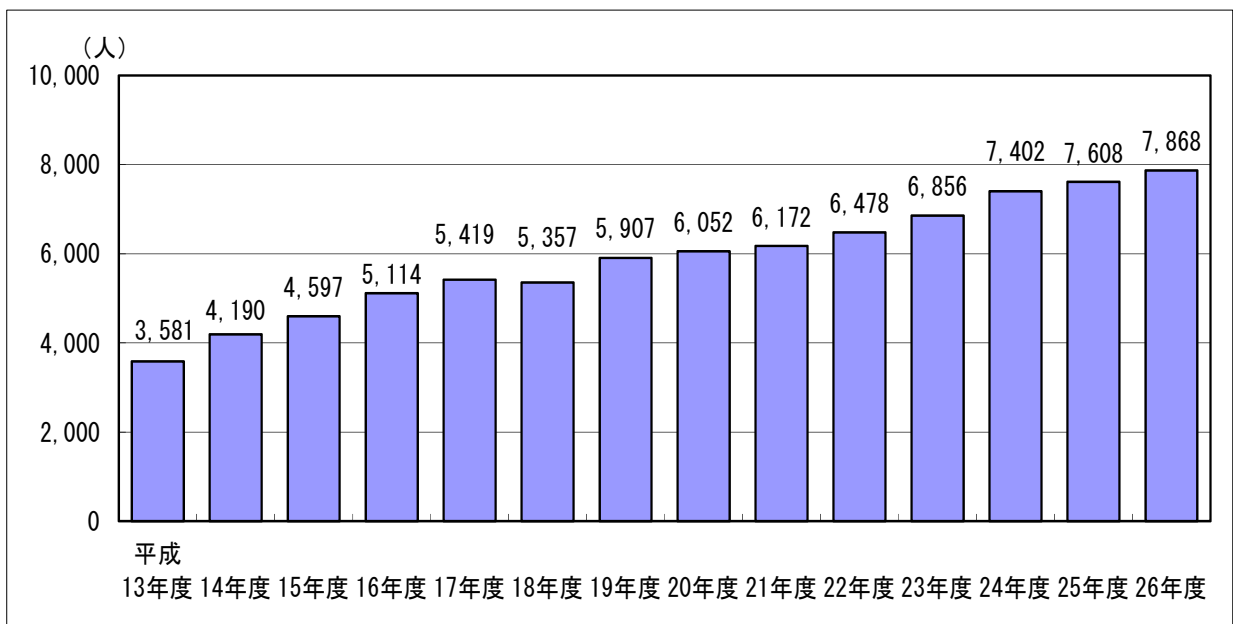
- ・平成 15 年以降、国、県を上回り推移（平成 26 年は国より 2.5 ポイント高、県より 2.8 ポイント高）



資料：国勢調査実施年次は、国勢調査（総務省統計局）
 それ以外の全国は、人口推計年報（総務省）
 茨城県・日立市は、茨城県常住人口調査（県統計課） 各年 10 月 1 日現在
 *平成 17 年以降は旧十王町を含む。

シ 要介護認定者数

- ・増加傾向で推移（平成 23 年の 6,856 人から平成 26 年には 7,868 人と 3 年間で約 1 千人増加）



資料：介護保険事業状況報告（県長寿福祉課）各年 3 月現在
 *平成 17 年度以降は旧十王町を含む。

ス 医療施設等の状況

- ・人口10万人当たりの病院数は、全国平均・県平均を上回り、一般診療所数は県平均を上回る。
- ・病院の人口10万人当たりの病床数は、全国平均、県平均を上回る。

	医療施設数 (箇所)						病床数 (床)					
	病院		一般診療所		合計		病院		一般診療所		合計	
	施設数	人口10万対施設数	施設数	人口10万対施設数	施設数	人口10万対	病床数	人口10万対病床数	病床数	人口10万対病床数	病床数	人口10万対病床数
全国	8,493	7	100,461	79	108,954	86	1,568,261	1,234	112,364	88	1,680,625	1,322
茨城県	181	6	1,722	59	1,903	65	32,151	1,101	2,140	73	34,291	1,175
日立市	15	8	117	61	132	69	2,906	1,519	99	52	3,005	1,571
水戸市	27	10	242	89	269	99	3,549	1,300	290	106	3,839	1,406
つくば市	12	5	174	80	186	85	3,197	1,461	153	70	3,350	1,531
ひたちなか市	7	4	86	54	93	58	655	411	174	109	829	520
古河市	8	5	74	51	82	56	1,617	1,109	83	57	1,700	1,166
土浦市	8	5	111	76	119	82	1,949	1,339	153	105	2,102	1,444
東海村	2	5	16	42	18	47	490	1,272	19	49	509	1,322

資料：医療施設調査・病院報告（厚生労働省）平成26年10月1日現在

- ・人口10万人当たりの小児科医師数、産科医師数は、全国平均、県平均を下回る。

	医師数 (人)						診療科目別医師数 (人)			
	医師数		歯科医師数		薬剤師数		小児科医師		産科医師数	
	総数	人口10万対	総数	人口10万対	総数	人口10万対	総数	人口10万対	総数	人口10万対
全国	311,205	244.9	103,972	81.8	288,151	226.7	16,758	13.0	11,085	8.6
茨城県	5,172	175.7	1,934	65.7	6,375	216.6	283	9.5	206	6.9
日立市	312	163.1	105	54.9	337	176.2	14	7.3	6	3.1
水戸市	659	241.3	226	82.8	732	268.1	51	18.7	42	15.4
つくば市	1,144	522.7	206	94.1	1,537	702.3	64	29.2	35	16.0
ひたちなか市	205	128.6	87	54.6	248	155.6	9	5.6	14	8.8
古河市	186	127.6	118	80.9	240	164.6	11	7.5	5	3.4
土浦市	406	279.0	127	87.3	405	278.3	35	24.0	27	18.6
東海村	43	111.6	21	54.5	68	176.6	7	18.2	0	0.0

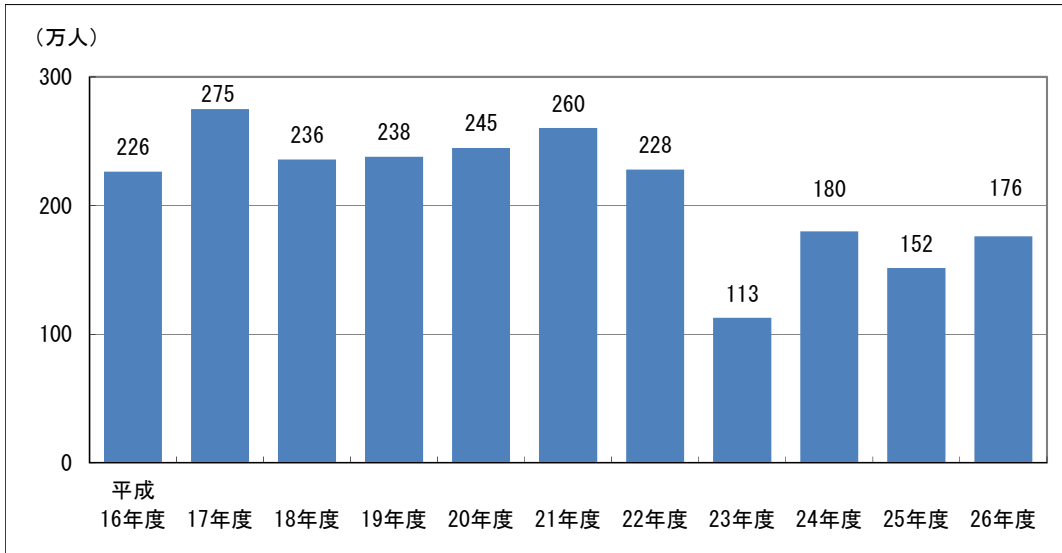
資料：医師・歯科医師・薬剤師数（厚生労働省）平成26年12月31日現在

※産科は、産婦人科を含む。

セ 観光客の入込状況

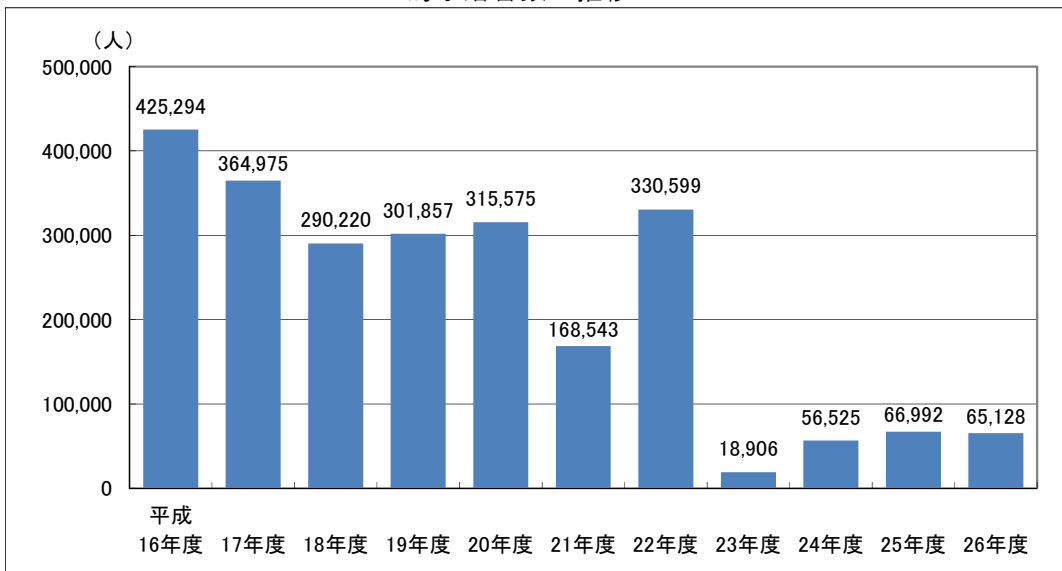
- ・東日本大震災で大きく落ち込み、未だ震災前の水準まで回復せず（平成17年度が2,749,100人で最多）。

観光客の入込者数の推移



資料：観光客動態調査（県観光物産課） *平成17年度以降は旧十王町を含む。

海水浴客数の推移



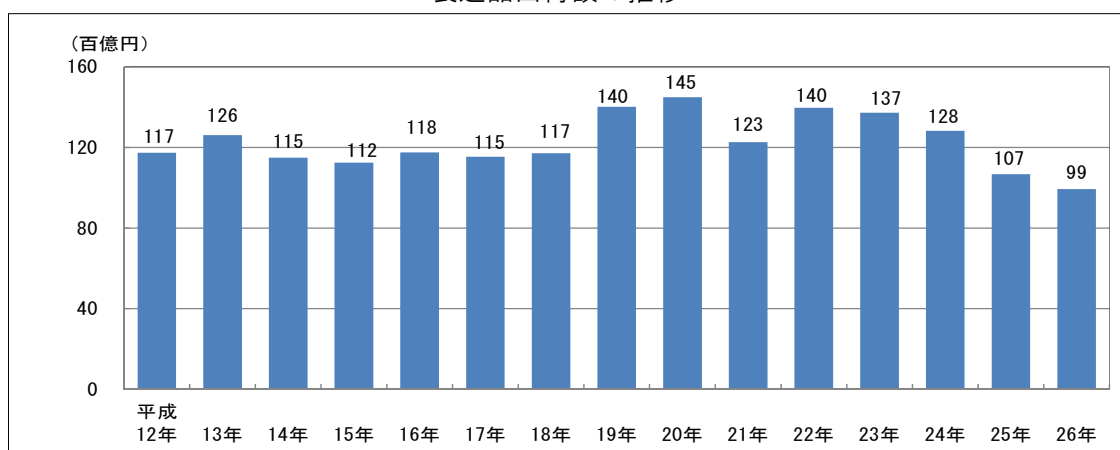
資料：観光物産課

※河原子、川尻、会瀬、水木、久慈浜、伊師浜海水浴場の合計

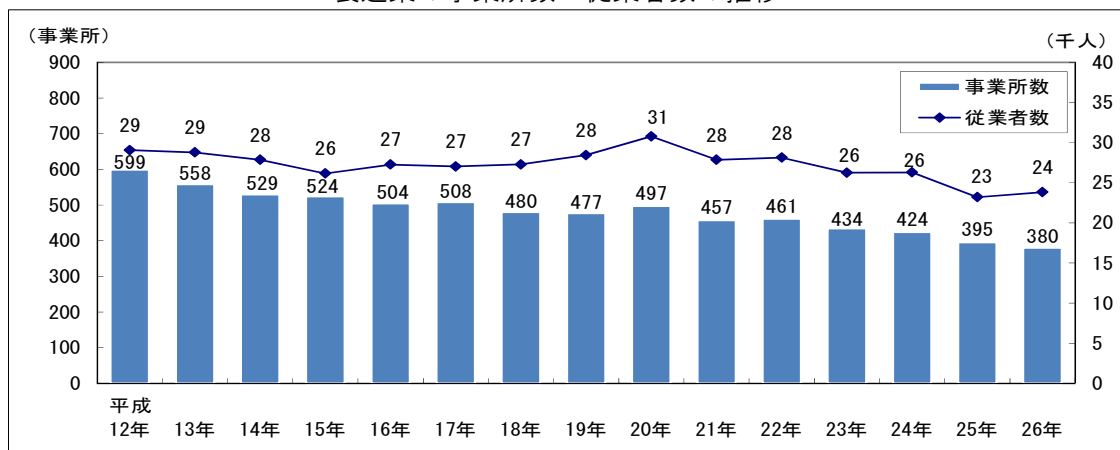
ソ 製造業の状況

- ・ 製造品出荷額は、平成14年から平成18年まで横ばいで推移、平成19年、20年に増加し、平成22年以降は減少傾向（リーマンショック後の平成21年は平成18年までと同水準に下落）
- ・ 事業所数は減少傾向。従業員数は、平成20年までは増加傾向で推移（リーマンショック後の平成21年以降は事業所数、従業員数とも減少）
- ・ 男女別従業員は、男性は平成20年に2.5万人を超えた後は減少が続く。女性は、平成20年以降減少傾向（平成26年は増加）

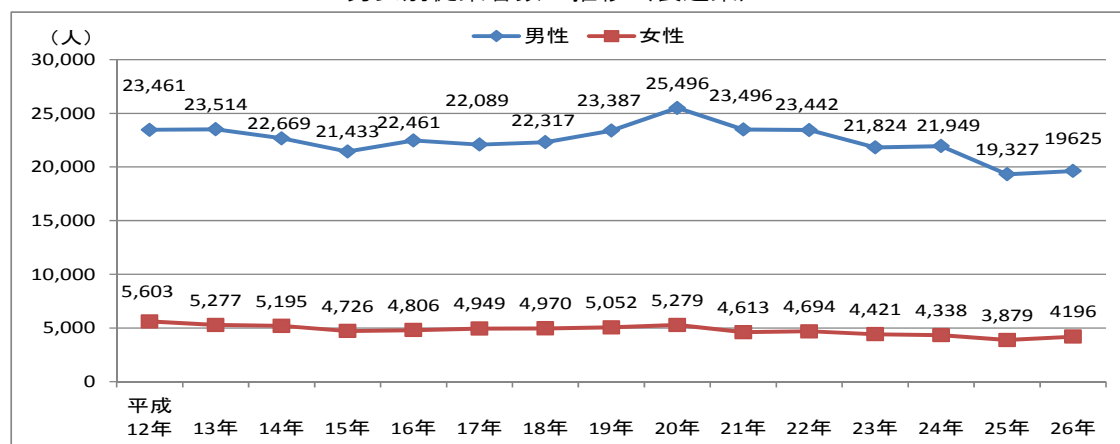
製造品出荷額の推移



製造業の事業所数・従業員数の推移



男女別従業員数の推移（製造業）

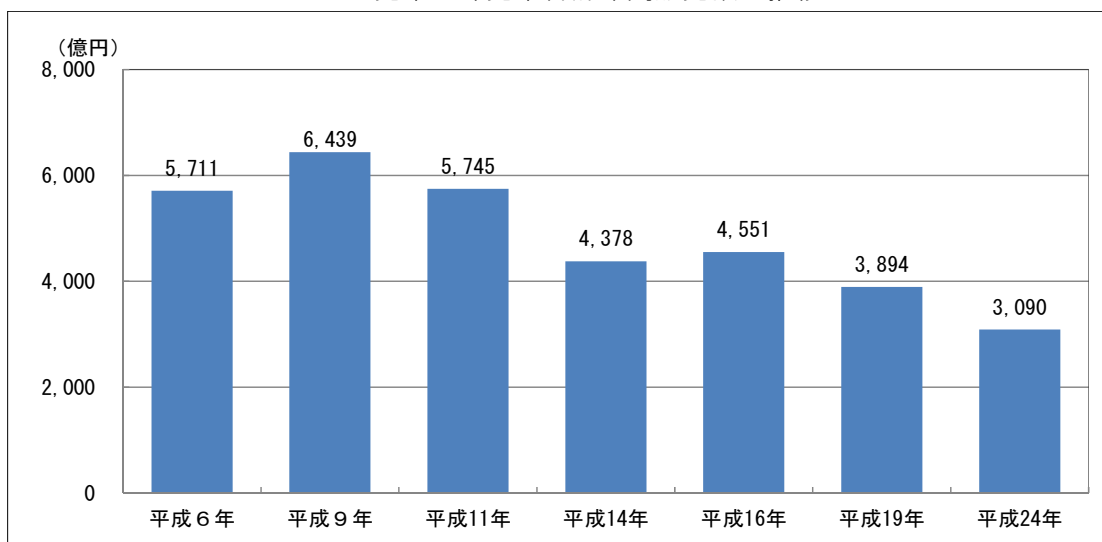


資料：工業統計調査（経済産業省）各年12月末現在 *平成17年以降は旧十王町を含む。

タ 小売業・卸売業、従業者数、年間販売額の状況

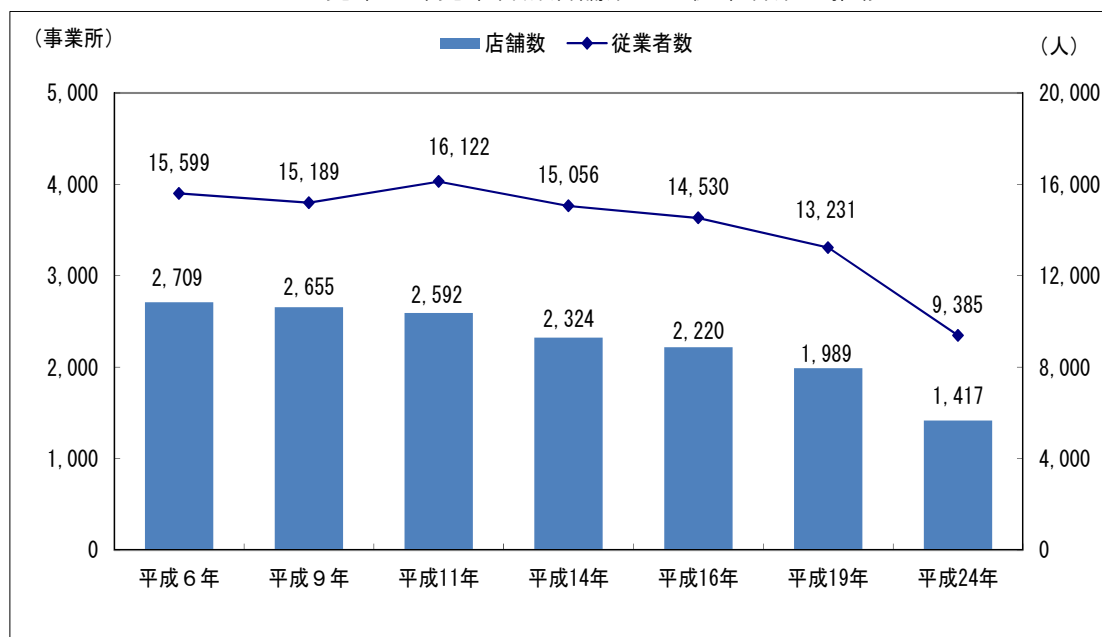
- ・小売業・卸売業合計年間販売額は、平成9年以降減少傾向
- ・小売業・卸売業合計店舗数は、平成6年以降減少傾向
- ・従業者数は、平成11年以降減少傾向

小売業・卸売業合計年間販売額の推移



資料：平成6年～19年は、商業統計調査、平成24年は、経済センサス（経済産業省）
*平成19年以降は旧十王町を含む。

小売業・卸売業合計店舗数及び従業者数の推移

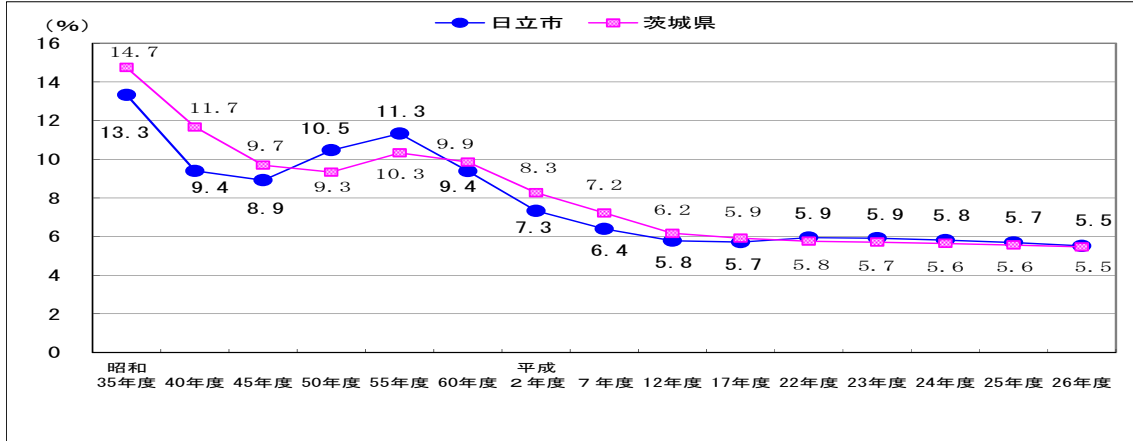


資料：平成6年～19年は商業統計調査、平成24年は経済センサス（経済産業省）
*平成19年以降は旧十王町を含む。

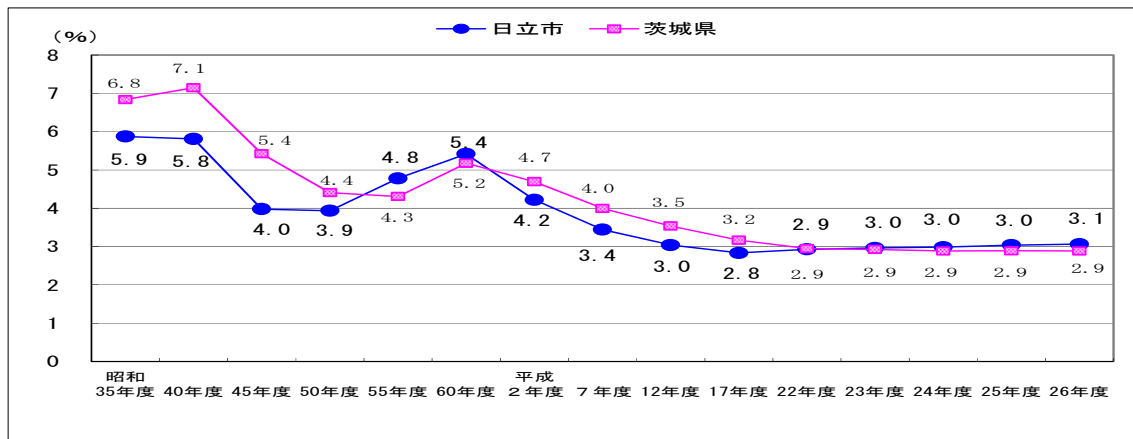
子 児童・生徒数

- ・少子化高齢化社会の進行により、人口に占める児童数（小学生）の割合は昭和 55 年度以降、生徒数（中学生）の割合は昭和 60 年度以降、それぞれ減少（平成 17 年以降は緩やかに減少）

人口に占める児童数の割合(小学校)の推移



人口に占める生徒数の割合(中学校)の推移



児童生徒数の推移

年度	日立市					茨城県				
	人口 (人)	小学校		中学校		人口 (人)	小学校		中学校	
		児童数 (人)	学校数 (校)	生徒数 (人)	学校数 (校)		児童数 (人)	学校数 (校)	生徒数 (人)	学校数 (校)
昭和35年度	161,226	21,493	22	9,470	11	2,047,024	301,861	543	139,962	300
40年度	179,703	16,883	21	10,445	12	2,056,154	239,910	544	146,936	244
45年度	193,210	17,222	21	7,686	13	2,143,551	207,689	547	116,262	201
50年度	202,383	21,185	23	7,968	12	2,342,198	218,536	553	103,246	193
55年度	204,596	23,168	23	9,781	14	2,588,007	267,274	567	111,523	200
60年度	206,074	19,343	23	11,167	14	2,725,005	268,529	584	141,047	220
平成2年度	202,141	14,818	23	8,533	14	2,845,382	235,269	588	133,572	227
7年度	199,244	12,751	23	6,861	14	2,955,530	213,440	592	118,119	233
12年度	193,353	11,182	23	5,879	14	2,985,676	184,040	592	105,571	235
17年度	200,576	11,571	26	5,909	15	2,982,669	173,733	577	90,245	234
22年度	192,617	11,198	25	5,746	15	2,962,284	167,230	565	85,462	233
23年度	191,750	10,913	25	5,825	15	2,961,268	164,733	559	85,553	232
24年度	190,337	10,496	25	5,832	15	2,945,505	160,876	549	84,995	232
25年度	188,393	10,109	25	5,844	15	2,934,307	158,231	542	84,130	229
26年度	186,132	9,683	25	5,811	15	2,921,823	155,466	531	83,433	226

資料：茨城の学校統計（県企画部統計課） *平成 17 年度以降は旧十王町を含む。

茨城県常住人口調査（県統計課）4月1日現在

平成7年までは、学校基本調査（文部科学省生涯学習政策局）

※児童数・生徒数は、公立と私立の合計値。学校数は、公立学校のみ

ツ 道路・橋梁・公園などの整備状況

- 道路の平均幅員など都市基盤整備状況に係る指標の経年変化は少なく、一定水準で推移

道路、橋梁、公園などの整備状況の推移

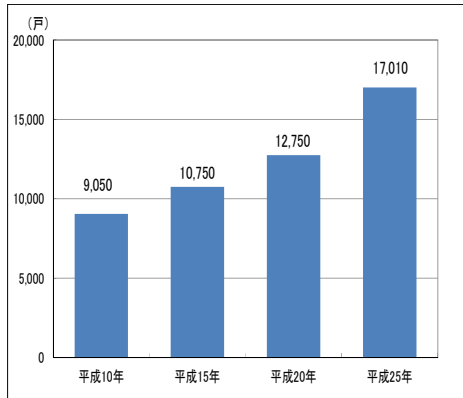
区 分		日 立 市							茨 城 県	算 出 式	備 考
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度		
道 路	総延長(m)	1,497,824	1,508,514	1,510,047	1,515,194	1,519,681	1,523,187	1,526,303	60,012,700	—	道路管理課 (各年4月1日現在)
	改良率(%)	51.6	52.1	52.2	52.5	52.8	53.0	53.2	41.6	改良済延長/ 総延長×100	同上
	舗装率(%)	73.2	73.4	73.5	73.7	73.8	73.9	74.0	64.7	舗装済延長/ 総延長×100	同上
橋 梁	永久橋比率(%)	95.7	96.2	96.2	96.2	96.2	96.4	96.4	98.2	永久橋梁数/ 総橋梁数×100	同上
公 園	都市計画区域内 人口一人あたり 都市公園面積(m ²)	7.52	7.61	7.72	7.81	7.90	7.75	7.84	9.0	都市公園面積/ 都市計画 区域内人口(千人)	茨城県公園街路課 (各年3月末現在)
公営住宅	公営住宅等 比率(%)	6.1	6.0	5.6	5.6	5.5	5.5	5.4	2.0	公営住宅/世帯数 ×100	(各年3月末現在)
	市営住宅の 管理戸数(戸)	4,707	4,611	4,611	4,591	4,591	4,590	4,524	22,985	—	住宅課 (各年4月1日)
ごみ処理	一人あたり 年間収集量(t)	0.39	0.39	0.38	0.69	0.36	0.35	0.34	0.37	年間総収集量/ 処理人口	(各年3月末現在)

資料：茨城県総務部地域支援局市町村課、日立市都市整備課、道路管理課

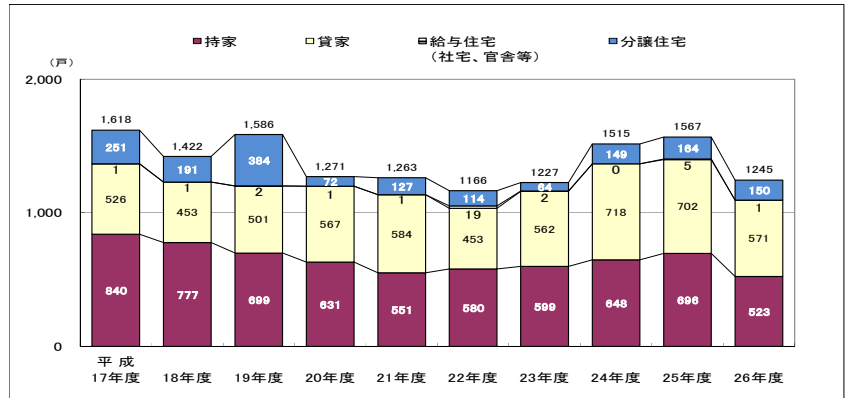
テ 空き家数、住宅着工数の推移

- 市内の空き家数は増加傾向
- 住宅着工数は、平成24年度、25年度には震災復旧・復興需要と見られる増加、平成26年度は震災以前の水準まで減少

空き家数の推移



住宅着工数の推移



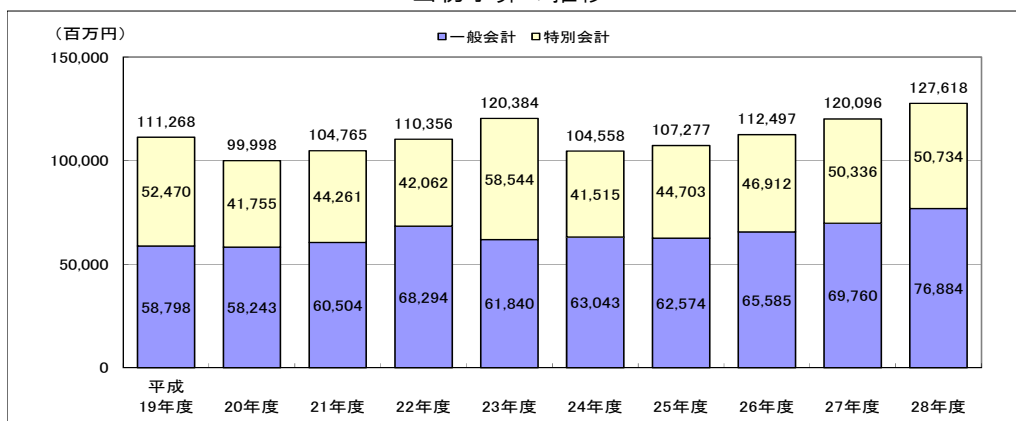
(空き家数)資料：住宅・土地統計調査(総務省統計局)による推計値 *平成20年以降は旧十王町を含む。

(住宅着工数)資料：住宅着工統計(県都市局住宅課)

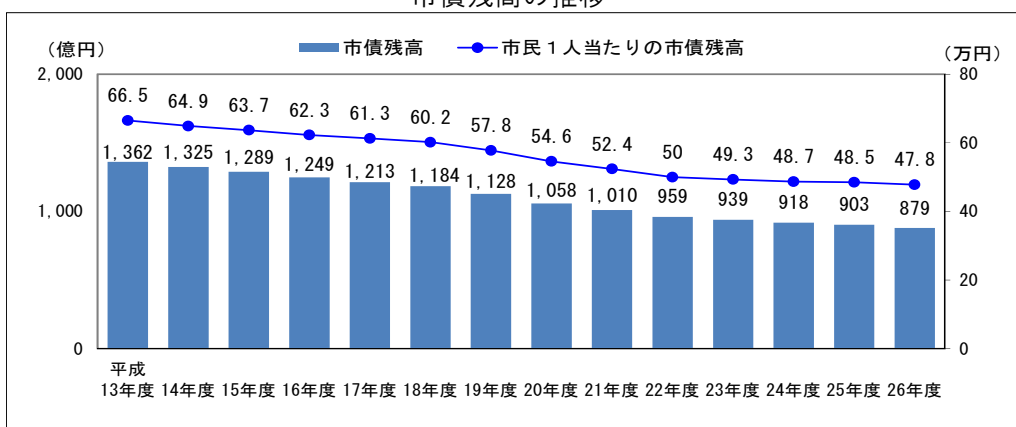
ト 財政状況

- 平成23年度は東日本大震災の復旧・復興のため当初予算が増加。平成24年度は平成23年度に比べて減少、それ以降は毎年増加
- 市債残高は、年々減少

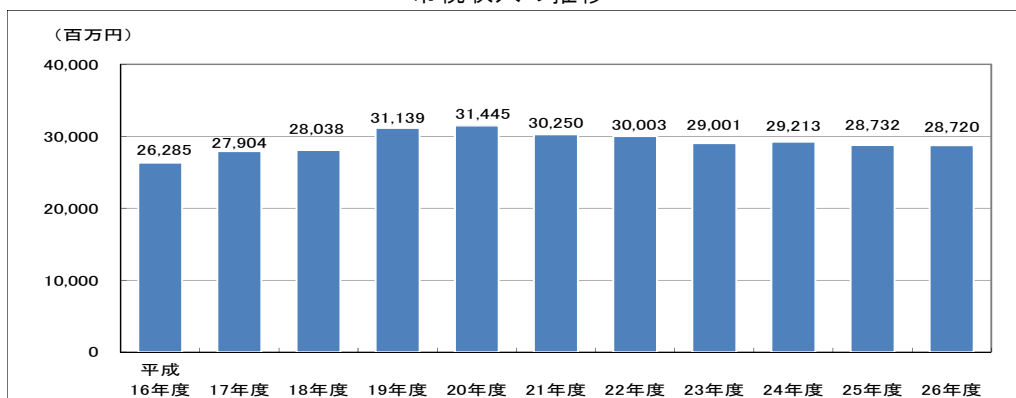
当初予算の推移



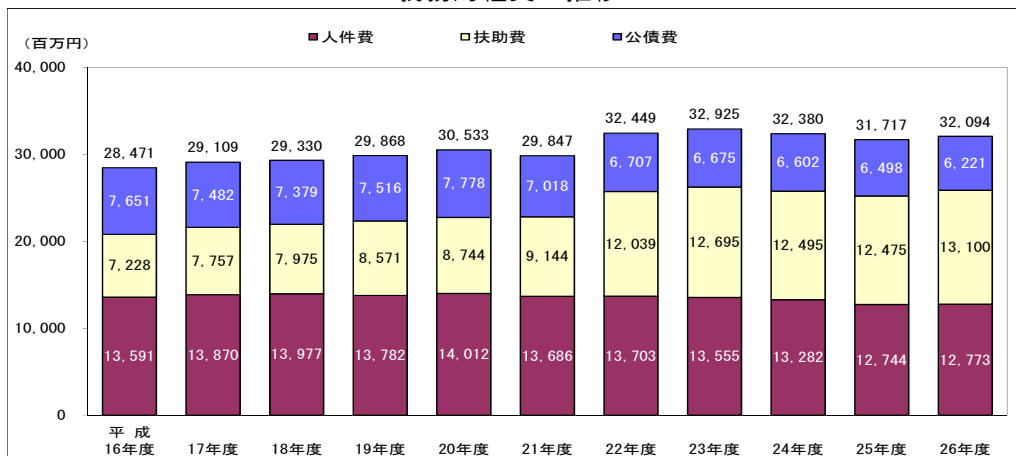
市債残高の推移



市税収入の推移



義務的経費の推移



資料：財政課

(4) 類似都市等との比較分析

ア 人口増減率

- ・平成22年と平成27年間の人口増減率を類似都市で比較すると、日立市、足利市、北九州市は減少
- ・県内主要都市では、日立市のみが減少、その他は増加（中でも、つくば市は8.62%と大きく増加し、東海村、水戸市は2%以上増加）

類似都市 ※人口増減率の降順で掲載

	人口増減率(%)	平成22年人口(人)	平成27年人口(人)
流山市	7.07	161,258	172,659
安城市	6.07	174,305	184,892
東広島市	3.76	177,912	184,599
桑名市	2.92	138,750	142,808
豊川市	2.84	180,003	185,111
大垣市	2.45	158,959	162,847
磐田市	2.21	166,918	170,612
野田市	0.34	155,379	155,900
北九州市	-0.24	979,233	976,925
足利市	-1.21	155,061	153,178
日立市	-3.76	196,329	188,938

県内主要都市

	人口増減率(%)	平成22年人口(人)	平成27年人口(人)
つくば市	8.62	203,116	220,622
東海村	2.84	37,405	38,467
水戸市	2.37	266,713	273,046
土浦市	0.97	143,532	144,927
ひたちなか市	0.69	158,393	159,480
古河市	0.08	145,092	145,214
日立市	-3.76	196,329	188,938

資料：住民基本台帳人口（総務省）平成22年3月31日現在、平成27年1月1日現在

イ 高齢化率

- ・類似都市で比較すると、安城市のみが10%台（19.1%）、それ以外の都市は20%台
- ・県内主要都市では、日立市の高齢化率が最も高く、他市よりも高齢化が進行

類似都市 ※高齢化率の降順で掲載

	高齢化率(%)	平成27年人口(人)	高齢者人口(人)
足利市	28.8%	153,178	44,184
日立市	28.3%	188,938	53,437
北九州市	27.8%	976,925	272,065
野田市	26.6%	155,900	41,449
大垣市	25.2%	162,847	40,982
磐田市	25.1%	170,612	42,745
豊川市	24.0%	185,111	44,383
桑名市	23.9%	142,808	34,164
流山市	23.5%	172,659	40,657
東広島市	22.2%	184,599	40,963
安城市	19.1%	184,892	35,303

県内主要都市

	高齢化率(%)	平成27年人口(人)	高齢者人口(人)
日立市	28.3%	188,938	53,437
土浦市	25.5%	144,927	36,962
古河市	24.3%	145,214	35,261
水戸市	23.8%	273,046	65,054
ひたちなか市	23.0%	159,480	36,639
東海村	23.0%	38,467	8,833
つくば市	18.0%	220,622	39,744

資料：住民基本台帳人口（総務省）平成27年1月1日現在

ウ 自然・社会増減

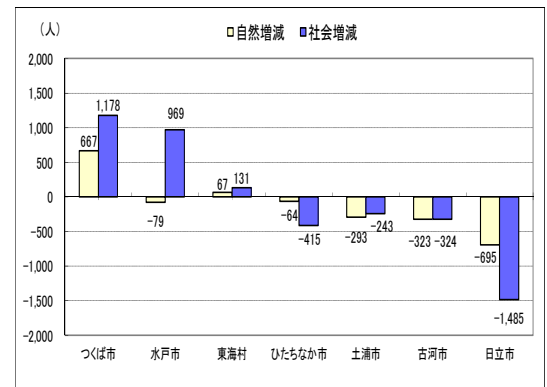
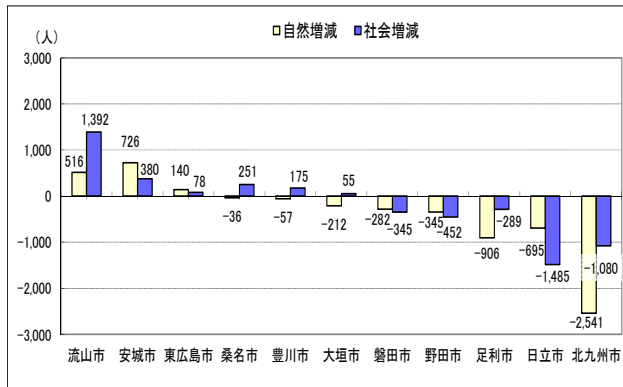
- ・類似都市で比較すると、流山市、安城市、東広島市が自然増（出生数が死亡数を上回る）かつ社会増（転入数が転出数を上回る）。桑名市、豊川市、大垣市は社会増。それ以外の都市は、自然減、社会減。日立市は社会減では最も多く、自然減は北九州市、足利市に続いて高位
- ・県内主要都市では、日立市は自然減、社会減がともに最多

類似都市（平成 25 年）※増減数の降順で掲載

	増減数	自然増減	社会増減
流山市	1,908	516	1,392
安城市	1,106	726	380
東広島市	218	140	78
桑名市	215	-36	251
豊川市	118	-57	175
大垣市	-157	-212	55
磐田市	-627	-282	-345
野田市	-797	-345	-452
足利市	-1,195	-906	-289
日立市	-2,180	-695	-1,485
北九州市	-3,621	-2,541	-1,080

県内主要都市（平成 25 年） (人)

	増減数	自然増減	社会増減
つくば市	1,845	667	1,178
水戸市	890	-79	969
東海村	198	67	131
ひたちなか市	-479	-64	-415
土浦市	-536	-293	-243
古河市	-647	-323	-324
日立市	-2,180	-695	-1,485



資料：数字で見る市区町村のすがた 2015（総務省統計局）

エ 少子化

- ・類似都市で比較すると、日立市は野田市、流山市、足利市に続いて低率
- ・県内主要都市では、古河市、土浦市、水戸市に続く低率（人口維持に必要な 2.08 を大きく下回る）

類似都市 ※合計特殊出生率の降順で掲載

	合計特殊出生率
安城市	1.75
東広島市	1.64
豊川市	1.62
磐田市	1.57
大垣市	1.52
北九州市	1.50
桑名市	1.47
日立市	1.46
足利市	1.39
流山市	1.38
野田市	1.32

県内主要都市

	合計特殊出生率
東海村	1.76
ひたちなか市	1.58
つくば市	1.47
日立市	1.46
水戸市	1.46
土浦市	1.43
古河市	1.38

資料：人口動態保健所・市町村別統計（厚生労働省） 平成 20 年～24 年の推計値

以上